

(39) 財務

① 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

ア 学内予算編成等

平成30年度の運営費交付金総額は約30億9100万円であり、前年度と比較すると約100万円の増であるが、これは、基幹運営費交付金の授業料免除枠が約1,800万円増えていることが主な要因であり、学納金収入の減少に影響を与えた。また、機能強化促進係数（△0.8%）による影響額は約1,700万円の減であるため、結果として、学内予算編成は厳しい状況となった。

平成30年度の予算編成の特徴としては、第3期中期目標期間の3年目として年度計画の諸施策を着実に実施するため、「第3期中期目標期間における重点的取組」による予算編成を行った。

また、学長裁量経費により、学長のリーダーシップの下、全学的な視点から教育研究の活性化や大学の特色を一層伸長する施策等に必要な予算を確保するなど、予算の重点化を図った。

更には、産学官連携による共同研究の大型化を推進するために、「費用の見える化」への取組として当該間接経費に教員の直接関与時間に応じて積算する方式（アワーレート方式）を導入し、あわせて財政基盤の強化を図った。

イ 経費の抑制・節減

平成26年12月からの5年契約を締結した総合複写サービスで新たに得られる詳細な利用データを活用し、事務連絡会に定期的に毎月のコスト情報を示すことにより、経費の抑制を図った。また、平成31年度の契約更新に向けて、コピー機、プリンター及びFAX専用機のあり方について検討し、老朽化したFAX専用機の更新経費の削減を図ることを決定した。

ウ 保有資産の効率的な活用

物品のリユース情報を全教職員が共有する電子掲示板に開設し、保有資産の有効利用を行った。

エ 資金の運用

収入に伴う事業の実施に関する具体的方策としては、資金の効果的運用を図るため定期預金による運用を行い、運用益を大学運営資金に充当した。

オ 業務の合理化及び効率化

- ・ 財務会計システムによる電子決裁を実施
- ・ 旅費支給における特定定額区間の実施
- ・ 外部資金等の収入契約決議等の担当部局での実施及び収支簿等による担当部局での予算統制

② 新たな取組みが求められる点や特筆すべき点

今後の大学の財政的課題として運営費交付金については、これまでの機能強化経費の機能強化促進分に係る評価とともに、平成31年度から基幹経費において、成果に係る客観的な共通指標による相対評価に基づく配分が導入されたことから、共通指標の対象とされる事項の取組が求められる。このことから会計マネジメントにおいては、財務情報の開示に関する取組としてステークホルダーに対する説明会等を推進することとし、平成31年度には学部後援会総会等において大学の財務状況等について説明することを計画している。

また、各組織においては、引き続き経費の抑制に努めるとともに、学納金等の自己収入の確保並びに寄附金や競争的資金の獲得について積極的・継続的な取組を実施することにより、財務内容の改善を図っていく必要がある。